

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社昭文社
【英訳名】	Shobunsha Publications, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 茂夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03（3556）8111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03（3556）8171
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【縦覧に供する場所】	株式会社昭文社 大阪支社 （大阪市淀川区西中島六丁目11番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (千円)	3,610,074	3,382,927	15,586,824
経常利益又は経常損失 () (千円)	221,535	99,814	1,104,314
四半期(当期)純利益又は四半 期純損失 () (千円)	233,888	143,920	806,868
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	219,505	244,083	850,902
純資産額 (千円)	27,835,003	27,898,304	28,466,340
総資産額 (千円)	32,998,500	33,055,240	33,981,564
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 () (円)	14.07	8.65	48.52
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.4	84.4	83.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,090,354	297,123	1,666,878
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,697	203,325	483,360
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	418,720	395,269	395,767
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	8,429,812	8,361,154	8,662,625

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

従来、持分法適用関連会社であった「昭文社(北京)信息技术有限公司」は、その事業における進展が見られず、当社グループに与える影響もほとんどない状況となったため、当第1四半期より持分法適用関連会社から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）における我国の経済は、東日本大震災の復興需要に加え、堅調な消費行動により穏やかな持ち直し状態にあるものの、依然として欧州における債務危機問題もあり、景気下押しリスクも存在した状態となっております。

このような状況の中、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の業績は、出版事業において最盛期であるGWに向けた2月～4月の大量改訂版出版に伴い、旧年版商品の返品が想定以上に増加したことにより、出版事業の売上高は前年同期実績を下回る結果となりました。一方で電子事業における簡易型カーナビゲーション（PND）向けアプリケーションソフト『マップルナビ』の売上は順調に推移したものの、コンテンツ提供案件の減収もあり、売上高合計は前年同期に比べ6.3%減少し、33億82百万円となりました。また損益面におきましては、出版事業における返品増加による影響に加え、新海外ガイドシリーズ『トラベルデイズ』創刊に伴う原価高の影響もあり、営業損失は1億13百万円となりました（前年同期は、営業利益2億19百万円）。それに伴い、経常損失は99百万円（前年同期は、経常利益2億21百万円）、当四半期純損失は1億43百万円（前年同期は、当四半期純利益2億33百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電子事業におきましては、前連結会計年度に引き続き、ナビゲーション事業におけるPND向けアプリケーションソフト『マップルナビ』の売上が順調に推移いたしましたが、スマートフォン用アプリケーションの売上が伸び悩むとともに、コンテンツ提供の大型案件が獲得できなかったこともあり、電子事業の売上高は、前年同期に比べ98百万円減少し、9億93百万円となりました（前年同期比9.0%減）。損益面におきましては、メンテナンスコストの削減に加えスマートフォン向けアプリの開発やコンテンツ制作費用の負担減少もありましたが、売上高の減少による影響で、電子事業におけるセグメント利益は、前年同期と比べ19百万円（11.4%）減少し、1億49百万円となりました。

出版事業におきましては、最盛期であるGWに向けて2月～4月に多くの商品の改訂版を出版しております。第1四半期においては、この新年版の市場投入に伴い当該商品の旧年版の返品が発生することとなります。当第1四半期においては、デジタル付録の付いた知的好奇心を満たす新海外ガイドシリーズ『トラベルデイズ』の創刊はあったものの、この入替返品が想定を上回って発生したため、売上高は伸び悩む結果となりました。これにより出版事業の売上高は24億35百万円と、前年同期を1億円（4.0%）下回る結果となりました。損益面におきましては、予想を上回った返品の影響や新海外ガイドシリーズ創刊に伴う原価率の上昇の影響もあり、出版事業のセグメント利益は、前年同期に比べ2億60百万円（73.1%）減少し、95百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、330億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億26百万円（2.7%）減少いたしました。この主な要因は、仕掛品が87百万円増加した一方で、現金及び預金が3億1百万円、受取手形及び売掛金が5億76百万円、データベースが1億33百万円減少したことであります。負債合計は、51億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億58百万円（6.5%）減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が3億3百万円、賞与引当金が1億77百万円減少したことであります。純資産においては、利益剰余金が剰余金の配当および当四半期純損失により4億67百万円減少したため、純資産合計は5億68百万円（2.0%）減少し、278億98百万円となりました。

この結果、自己資本比率は84.4%と0.6ポイント改善しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、83億61百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億1百万円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億97百万円となり、前年同期に比べ7億93百万円（72.7%）減少となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が1億円となり、3億19百万円減少したことに加え、返品調整引当金が52百万円の増加となり、1億16百万円増加したことや、退職給付引当金が7百万円の増加となり、1億5百万円増加した一方で、たな卸資産が40百万円の増加となり、2億57百万円増加したことや、売上債権の減少額が1億59百万円減少したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億3百万円となり、前年同期に比べ86百万円（74.2%）増加となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が43百万円、有形固定資産の取得による支出が43百万円各々増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億95百万円となり、前年同期に比べ23百万円（5.6%）減少しました。これは主に、配当金の支払額が2百万円増加したことに加え、短期借入金の純減額が30百万円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、50百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,307,750	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	17,307,750	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	17,307,750	-	9,903,870	-	10,708,236

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 678,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,574,200	165,742	同上
単元未満株式	普通株式 54,750	-	-
発行済株式総数	17,307,750	-	-
総株主の議決権	-	165,742	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社昭文社	東京都千代田区麹町3-1	678,800	-	678,800	3.92
計	-	678,800	-	678,800	3.92

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数(単元未満株式を除く)は、678,900株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,639,089	7,337,416
受取手形及び売掛金	4,595,576	4,019,516
有価証券	1,023,536	1,023,737
商品及び製品	1,861,851	1,814,853
仕掛品	481,020	568,067
原材料及び貯蔵品	3,407	3,567
繰延税金資産	346,627	351,353
その他	128,492	160,121
貸倒引当金	8,989	9,433
流動資産合計	16,070,614	15,269,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,935,098	2,915,071
土地	6,182,274	6,182,274
その他(純額)	233,534	233,978
有形固定資産合計	9,350,907	9,331,324
無形固定資産		
データベース	5,006,563	4,873,410
のれん	269,647	258,411
その他	840,685	838,390
無形固定資産合計	6,116,896	5,970,212
投資その他の資産		
投資有価証券	1,377,656	1,291,684
その他	1,464,791	1,592,123
貸倒引当金	399,301	399,305
投資その他の資産合計	2,443,146	2,484,502
固定資産合計	17,910,950	17,786,039
資産合計	33,981,564	33,055,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,261,414	957,910
短期借入金	1,004,301	946,902
1年内返済予定の長期借入金	192,684	155,552
未払法人税等	53,830	23,646
賞与引当金	351,961	174,190
返品調整引当金	674,661	727,187
受注損失引当金	3,868	-
その他	946,173	1,112,435
流動負債合計	4,488,894	4,097,823
固定負債		
長期借入金	137,526	112,530
繰延税金負債	630,076	675,511
退職給付引当金	113,076	120,520
役員退職慰労引当金	144,900	149,800
その他	750	750
固定負債合計	1,026,329	1,059,112
負債合計	5,515,223	5,156,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	8,179,224	7,711,404
自己株式	524,720	524,773
株主資本合計	28,266,609	27,798,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,412	99,567
為替換算調整勘定	6,318	-
その他の包括利益累計額合計	199,731	99,567
純資産合計	28,466,340	27,898,304
負債純資産合計	33,981,564	33,055,240

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,610,074	3,382,927
売上原価	2,415,361	2,323,930
売上総利益	1,194,713	1,058,996
返品調整引当金繰入差額	64,290	52,526
差引売上総利益	1,259,003	1,006,470
販売費及び一般管理費	1,039,821	1,119,959
営業利益又は営業損失()	219,182	113,488
営業外収益		
受取利息	982	5,377
受取配当金	8,430	10,755
受取賃貸料	4,628	5,676
その他	2,400	3,637
営業外収益合計	16,442	25,446
営業外費用		
支払利息	4,934	4,548
賃貸収入原価	8,392	5,247
持分法による投資損失	217	-
その他	542	1,976
営業外費用合計	14,088	11,772
経常利益又は経常損失()	221,535	99,814
特別利益		
固定資産売却益	-	1,157
特別利益合計	-	1,157
特別損失		
固定資産売却損	540	105
固定資産除却損	60	1,602
災害による損失	1,364	-
特別損失合計	1,965	1,707
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	219,569	100,364
法人税、住民税及び事業税	5,848	10,393
法人税等調整額	20,166	33,162
法人税等合計	14,318	43,555
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	233,888	143,920
四半期純利益又は四半期純損失()	233,888	143,920

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	233,888	143,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,825	93,844
持分法適用会社に対する持分相当額	441	6,318
その他の包括利益合計	14,383	100,163
四半期包括利益	219,505	244,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,505	244,083
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	219,569	100,364
減価償却費及びその他の償却費	307,881	312,165
持分法による投資損益(は益)	217	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,806	447
賞与引当金の増減額(は減少)	181,439	177,771
返品調整引当金の増減額(は減少)	64,290	52,526
受注損失引当金の増減額(は減少)	371	3,868
災害損失引当金の増減額(は減少)	4,348	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	97,799	7,444
受取利息及び受取配当金	9,412	16,133
受取賃貸料	4,628	5,676
支払利息	4,934	4,548
売上債権の増減額(は増加)	735,555	576,060
たな卸資産の増減額(は増加)	216,886	40,209
仕入債務の増減額(は減少)	311,159	303,504
その他	297,525	1,027
小計	1,114,929	306,692
利息及び配当金の受取額	9,255	15,992
賃貸料の受取額	3,863	4,195
利息の支払額	4,824	4,615
法人税等の支払額	32,868	25,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,090,354	297,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	29,658	73,409
有形固定資産の売却による収入	587	1,614
無形固定資産の取得による支出	103,828	147,606
投資有価証券の取得による支出	318	325
貸付金の回収による収入	16,522	16,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,697	203,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	87,401	57,399
長期借入金の返済による支出	58,361	62,128
自己株式の取得による支出	-	52
配当金の支払額	272,958	275,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	418,720	395,269
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	554,937	301,471
現金及び現金同等物の期首残高	7,874,875	8,662,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,429,812	8,361,154

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

持分法適用の範囲の重要な変更

昭文社（北京）信息技术有限公司は、その事業における進展が見られず、当社グループにおいて重要性がなくなったため、当第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	7,406,933千円	7,337,416千円
有価証券（に含まれるMMF）	1,022,879	1,023,737
現金及び現金同等物	8,429,812	8,361,154

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	332,579	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	332,577	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	出版事業	電子事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,536,300	1,073,774	3,610,074
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	18,503	18,503
計	2,536,300	1,092,278	3,628,578
セグメント利益	355,592	168,622	524,214

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	524,214
セグメント間取引消去	14,294
のれんの償却額	11,235
全社費用(注)	308,091
四半期連結損益計算書の営業利益	219,182

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	出版事業	電子事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,434,404	948,522	3,382,927
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,125	45,262	46,387
計	2,435,529	993,785	3,429,314
セグメント利益	95,586	149,382	244,969

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	244,969
セグメント間取引消去	13,112
のれんの償却額	11,235
全社費用(注)	360,335
四半期連結損益計算書の営業損失()	113,488

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	14円7銭	8円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	233,888	143,920
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	233,888	143,920
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,628	16,628

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

株式会社 昭文社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 功 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 達弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭文社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。